

事務事業評価シート

令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	31600 市営住宅管理費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
施策体系		基本施策	21 良好な生活環境の形成	根拠法令	一般	8	4	1	☒ 主な事業
施策の展開		40 市営住宅の維持管理	戦略事業	194 市営住宅の適正な管理	公営住宅法、旭市営住宅の設置及び管理に関する条例				☒ 国土強靱化地域計画
施策の展開			戦略事業						☐ 新市建設計画
									☐ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返	☒ 昭和 36 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	市営住宅の維持管理により、居住環境の整備等を行う事業。主な業務は以下のとおり	
☒ 昭和 36 年度～		・入退居者の管理及び家賃算定等に係る事務	
☐ 開始年度不詳		・入退居に伴う住宅の修繕や清掃	
☐ 期間限定複数年度		・浄化槽、給水ポンプ、消防設備といった住宅関連設備の法定点検整備や清掃などの維持管理	
☐ 平成 年度～		・シロアリ防除や植木の剪定・害虫駆除作業などの実施	
☐ 令和 年度まで		・市営住宅管理人の手当や電気使用料(住宅設備分)及び敷地の借上料や火災保険料など住宅管理に伴う経費の支払い	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
高度成長期の低所得者に対する住宅不足解消を目的として全国で市営住宅が整備された。旭市では、昭和36年度建築の双葉団地の一部が最も古い市営住宅となっている。		東日本大震災の影響により、災害公営住宅を設置し平成26年度から管理を開始した。 また、入居希望者の減少により適正管理戸数を見直し、住宅の解体を進めることが必要となっている。	多くの市営住宅では、風呂や給湯器・テレビアンテナ等が無いことから、入居時に費用がかかってしまうという入居者からの意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円
1.需要費	16,993	修繕料、維持補修費、光熱水費、他
2.役務費	747	保険料、手数料
3.委託料	4,832	相談支援事業委託料、害虫等防除委託料、他
4.使用料及び借上料	2,944	土地等借上料、電柱使用料
5.その他	3,110	報酬費、備品
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	1,150	社会資本整備総合交付金
2.都道府県支出金		
3.地方債	9,459	市営住宅使用料
4.その他	18,017	東日本大震災復興交付金(繰入金)(16,991)、市営住宅修繕料本人負担分(1,002)、住宅防火施設補助金(124)

事業費	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1. 需要費	千円	22,659	16,579	11,181	16,993	15,087
2. 役務費	千円	815	805	861	747	908
3. 委託料	千円	5,624	4,664	4,290	4,832	5,725
4. 使用料及び借上料	千円	2,981	2,981	2,944	2,944	2,946
5. その他	千円	215	186	328	3,110	238
事業費計 (A)	千円	32,294	25,215	19,604	28,626	24,904
1. 国庫支出金	千円				1,150	
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円	13,098	6,748	2,184	9,459	8,506
4. その他	千円	19,196	18,467	17,420	18,017	16,398
5. 一般財源	千円					

前年度増減理由	警報機の更新、台風被害による修繕料の増
---------	---------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 4 人 × 3 日 = 延べ 12 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

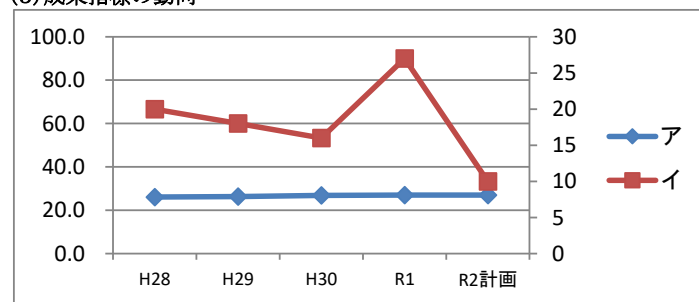
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動)							
	入退去に伴う修繕 定期修繕 台風被害による修繕 火災警報機の更新	ア 管理戸数	戸	402	399	390	389	389
		イ 入退去に伴う修繕戸数	戸	15	10	3	10	10
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象意図							
	市営住宅入居者	ア 適正管理されている戸数の割合	%	26.1	26.3	26.9	27.0	27.0
	支障なく居住できる	イ 入居時点検及び住宅設備等に関する苦情や相談件数(市営住宅入居者の現在の居住環境の満足度)	件	20	18	16	27	10

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果			成果向上余地		
			かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい				
	普通		⑤		
	小さい				

②コスト削減優先度評価結果			コスト比率		
			下位1/3	中位1/3	上位1/3
評価結果	成果優先度	①			
		②			
		③			
		④⑤			
		⑥	(4)		
		⑦⑧			
		⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)															
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)		成果指標イ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	ア		0.0	0.2	0.6	0.1	0.0	
									イ	△3	△2	△2	11	△17		
③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容			今後の方向性	☐拡大☐縮小		☒現状維持☐廃止・休止	☐見直し☐その他()						
		随時	入退去に伴う修繕						長寿命化計画に沿って、修繕等適切に管理を行っている。							